

【参考3】連結会計の財務書類等

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,754,601	固定負債	26,025,588
有形固定資産	53,003,569	地方債	20,330,754
事業用資産	14,955,133	長期未払金	-
土地	2,918,761	退職手当引当金	2,885,153
立木竹	284,879	損失補償等引当金	-
建物	27,154,638	その他	2,809,681
建物減価償却累計額	-16,781,853	流動負債	2,217,125
工作物	3,776,829	1年内償還予定地方債	1,845,369
工作物減価償却累計額	-2,408,234	未払金	54,422
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	173,188
航空機	-	預り金	139,446
航空機減価償却累計額	-	その他	4,700
その他	12,830	負債合計	28,242,713
その他減価償却累計額	-12,830	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,113	固定資産等形成分	57,123,043
インフラ資産	36,726,010	余剰分(不足分)	-26,742,650
土地	1,601,991	他団体出資等分	20,584
建物	7,620,624		
建物減価償却累計額	-3,987,568		
工作物	77,278,879		
工作物減価償却累計額	-46,094,668		
その他	6,901		
その他減価償却累計額	-2,673		
建設仮勘定	302,524		
物品	4,683,555		
物品減価償却累計額	-3,361,129		
無形固定資産	708,277		
ソフトウェア	69,957		
その他	638,320		
投資その他の資産	2,042,755		
投資及び出資金	344,944		
有価証券	106,800		
出資金	238,144		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	99,012		
長期貸付金	173,885		
基金	1,441,005		
減債基金	-		
その他	1,441,005		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,091		
流動資産	2,889,089		
現金預金	1,426,217		
未収金	94,651		
短期貸付金	23,223		
基金	1,345,219		
財政調整基金	1,173,671		
減債基金	171,547		
棚卸資産	1,243		
その他	756		
徴収不能引当金	-2,220		
繰延資産	-	純資産合計	30,400,977
流動資産	58,643,690	負債及び純資産合計	58,643,690

行政コスト計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	20,156,255
業務費用	8,564,009
人件費	2,194,634
職員給与費	1,997,481
賞与等引当金繰入額	168,112
退職手当引当金繰入額	-124,544
その他	153,585
物件費等	5,887,440
物件費	3,081,298
維持補修費	343,350
減価償却費	2,462,704
その他	88
その他の業務費用	481,935
支払利息	235,315
徴収不能引当金繰入額	18,382
その他	228,238
移転費用	11,592,246
補助金等	10,163,112
社会保障給付	1,383,774
その他	45,360
経常収益	1,201,738
使用料及び手数料	878,358
その他	323,380
純経常行政コスト	18,954,517
臨時損失	57,303
災害復旧事業費	46,859
資産除売却損	9,146
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,298
臨時利益	17,545
資産売却益	15,931
その他	1,613
純行政コスト	18,994,275

純資産変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資分
前年度末純資産残高	30,731,650	57,758,322	-27,047,214	20,542
純行政コスト(△)	-18,994,275		-18,988,480	-5,795
財源	18,710,287		18,704,450	5,837
税収等	11,374,582		11,374,582	-
国県等補助金	7,335,705		7,329,868	5,837
本年度差額	-283,988		-284,030	42
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-545,853	545,853	-
有形固定資産等の減少		1,718,313	-1,718,313	-
貸付金・基金等の増加		-2,481,899	2,481,899	-
貸付金・基金等の減少		489,276	-489,276	-
資産評価差額		-271,543	271,543	-
無償所管換等	-82,303	-82,303		
他団体出資等分の増加	-	-		
他団体出資等分の減少	-	-		
比例連結割合変更に伴う差額	-8,513	-7,202	-1,311	
その他	44,130	78	44,052	
本年度純資産変動額	-330,674	-635,280	304,564	42
本年度末純資産残高	30,400,976	57,123,042	-26,742,650	20,584

資金収支計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,799,584
業務費用支出	6,207,425
人件費支出	2,320,810
物件費等支出	3,427,616
支払利息支出	235,315
その他の支出	223,684
移転費用支出	11,592,159
補助金等支出	10,163,112
社会保障給付支出	1,383,774
その他の支出	45,273
業務収入	18,972,806
税金等収入	11,372,826
国県等補助金収入	6,560,085
使用料及び手数料収入	725,384
その他の収入	314,511
臨時支出	47,724
災害復旧事業費支出	46,858
その他の支出	866
臨時収入	31,240
業務活動収支	1,156,738
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,385,088
公共施設等整備費支出	1,598,562
基金積立金支出	506,650
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	279,876
その他の支出	-
投資活動収入	1,346,540
国県等補助金収入	807,676
基金取崩収入	238,442
貸付金元金回収収入	282,515
資産売却収入	17,907
その他の収入	-
投資活動収支	-1,038,548
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,772,782
地方債償還支出	1,769,154
その他の支出	3,628
財務活動収入	1,455,498
地方債発行収入	1,444,561
その他の収入	10,937
財務活動収支	-317,284
本年度資金収支額	-199,094
前年度末資金残高	1,493,831
比例連結割合変更に伴う差額	-7,953
本年度末資金残高	1,286,784
前年度末歳計外現金残高	153,659
本年度歳計外現金増減額	-14,226
本年度末歳計外現金残高	139,433
本年度末現金預金残高	1,426,217

付属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産				34,158,050	19,202,917		14,955,133
土地				2,918,761	-		2,918,761
立木竹				284,879	-		284,879
建物				27,154,638	16,781,853		10,372,785
工作物				3,776,829	2,408,234		1,368,595
船舶				-	-		-
浮標等				-	-		-
航空機				-	-		-
その他				12,830	12,830		-
建設仮勘定				10,113	-		10,113
インフラ資産				86,810,919	50,084,909		36,726,010
土地				1,601,991	-		1,601,991
建物				7,620,624	3,987,568		3,633,056
工作物				77,278,879	46,094,668		31,184,211
その他				6,901	2,673		4,228
建設仮勘定				302,524	-		302,524
物品				4,683,555	3,361,129		1,322,426
合計				125,652,524	72,648,955		53,003,569

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,753,321	8,796,925	1,023,681	241,608	1,661,354	366,721	1,111,523	14,955,133
土地	440,558	1,278,345	241,562	23,010	601,354	12,962	320,970	2,918,761
立木竹	280,961	-	-	-	3,918	-	-	284,879
建物	590,919	7,299,513	752,895	166,343	766,077	135,796	661,242	10,371,785
工作物	440,883	218,854	29,224	52,255	290,005	217,963	119,411	1,368,595
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	213	-	-	-	-	9,900	10,113
インフラ資産	25,122,682	-	-	6,359,846	5,228,227	15,255	-	36,726,010
土地	1,490,102	-	-	106,316	5,573	-	-	1,601,991
建物	1,493,482	-	-	2,135,929	3,646	-	-	3,633,057
工作物	21,989,861	-	-	4,117,601	5,061,493	15,255	-	31,184,210
その他	3,445	-	-	-	783	-	-	4,228
建設仮勘定	145,792	-	-	-	156,732	-	-	302,524
物品	174,766	81,073	16,673	698,595	66,531	133,776	151,012	1,322,426
合計	27,050,769	8,877,998	1,040,354	7,300,049	6,956,112	515,752	1,262,535	53,003,569

注 記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得価格が不明なものは、再調達価格としています。
なお、一部の連結対象団体においては
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
- ③リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています
- ②徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

ただし、一部の連結対象団体においては、期末自己都合要支給額をを計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっております。

(9)連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当無し

2 重要な会計方針の変更等

(1)会計方針の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、平成28年度から大幅な表示の変更を行っています。

(2)表示方法の変更

該当無し

(3)連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当無し

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当無し

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当無し

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当無し

(4) 重大な災害等の発生

該当無し

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当無し

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

福井地裁 平成 29 年（ワ）第 174 号

損害賠償請求事件 29,419 千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
勝山・永平寺衛生管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	72.23%
大野・勝山広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.67%

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
福井県市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	消防補償：4.97% 非公災：3.99% 交通災害：4.81%
福井県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計：3.74% 特別会計：3.71%
福井県自治会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.07%
勝山市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
勝山市農業公社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

